

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年4月12日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期(自平成30年12月1日至平成31年2月28日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 笹原利明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 笹原利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日	自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日	自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日
売上高 (千円)	22,676,868	24,348,487	34,327,995
経常利益 (千円)	727,895	520,214	1,077,822
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	442,237	307,249	705,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	472,274	345,638	742,209
純資産額 (千円)	5,688,097	6,128,683	5,958,032
総資産額 (千円)	24,178,610	28,644,499	22,411,036
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	303.77	210.70	484.10
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	20.1	25.1

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	145.58	72.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)の概況は、以下のとおりであります。

当地域の不動産業界

- ・名古屋圏の都市部を中心として商業地・住宅地ともに地価上昇が続いております。名古屋駅周辺の開発に加え、近隣地域の開発が進み、更なる経済活性化に期待が高まっております。
- ・愛知県の新設住宅着工戸数は、前年から引き続き増加基調が続いております。分譲戸建住宅市場におきましては、住宅ローンの低金利等に支えられた住宅取得環境の下、消費税増税前を商機としてとらえ着工数が増加しております。戸建住宅の供給数が増加する事により市場競争は激しくなっており、消費税増税前までの傾向はより一層強まると考えております。

当社の取り組み

- ・商品住宅として工業化と規格化を推進し、事業工期の短縮、品質の安定化を行うとともに、情報処理技術を用いた顧客データベースと、ヒューマンタッチな営業を融合させることによる販売差別化を推進しました。
- ・住宅主要部品の工業化を一層進めるため、住宅パネルの製造を行う工場を新設し、稼働いたしました。また、岐阜工場で生産する製品の物流および建築部品の工業化を推進するための拠点として、新たに工場用地および建屋を取得いたしました。建築資材の更なる内製化を行い、オリジナル建材の製作などにより商品差別化を進めるとともに、生産性の向上、コスト改善に取り組んでまいります。
- ・アセットマネジメント事業において、お客様の利便性向上を目的として、ウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部のネット予約システム構築、ゴルフ場内のショップ改修工事を行いました。

当第3四半期連結累計期間の業績

< 連結業績 >

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第3四半期実績	24,348百万円	747百万円	520百万円	307百万円
前年同期比	7.4%増	8.5%減	28.5%減	30.5%減

<セグメントの実績>

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売が主力。住宅建設資材の製造・販売も行う。

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主な要因
当第3四半期実績	21,743百万円	788百万円	販売戸数が増加し売上高増加。在庫回転率を重視し、一部在庫の販売価格を見直したことにより、利益は減少。
前年同期比	13.1%増	4.0%減	

b AM(アセットマネジメント)事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主な要因
当第3四半期実績	1,638百万円	381百万円	ウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部の運営開始により、売上高および利益が増加。
前年同期比	24.5%増	27.7%増	

c 都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主な要因
当第3四半期実績	723百万円	24百万円	収益型不動産の販売戸数が減少したため、売上高および利益が減少。
前年同期比	54.7%減	21.7%減	

d その他の事業

上記以外の外部顧客への販売・サービスの提供

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主な要因
当第3四半期実績	341百万円	10百万円	宅地開発による販売が減少したため、売上高および利益が減少。
前年同期比	44.2%減	88.4%減	

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、たな卸資産の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して6,233百万円増加し、28,644百万円となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、借入金の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して6,062百万円増加し、22,515百万円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して170百万円増加し、6,128百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成31年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,480,000	1,480,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月1日～ 平成31年2月28日	-	1,480,000	-	279,125	-	269,495

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,700		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,457,600	14,576	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,576	

【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4-5-3	21,700	-	21,700	1.47
計	-	21,700	-	21,700	1.47

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年12月1日から平成31年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年6月1日から平成31年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,546	3,713,953
完成工事未収入金	6,044	93,568
売掛金	336,746	219,595
販売用不動産	6,324,786	8,075,064
仕掛販売用不動産	5,581,402	9,050,895
商品及び製品	296,612	357,534
未成工事支出金	1,387,720	2,183,047
原材料	224,569	319,988
仕掛品	154,079	123,454
その他	774,699	515,525
流動資産合計	18,883,207	24,652,627
固定資産		
有形固定資産	3,017,470	3,349,665
無形固定資産	98,861	90,988
投資その他の資産	411,497	551,217
固定資産合計	3,527,828	3,991,871
資産合計	22,411,036	28,644,499
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,672,256	1,899,753
買掛金	504,260	397,740
1年内償還予定の社債	161,600	237,900
短期借入金	6,878,157	11,217,208
1年内返済予定の長期借入金	1,626,272	2,362,420
未払法人税等	262,628	58,906
賞与引当金	191,122	58,549
役員賞与引当金	40,000	-
完成工事補償引当金	146,450	123,610
その他	825,660	797,458
流動負債合計	12,308,409	17,153,548
固定負債		
社債	332,000	436,000
長期借入金	2,945,371	4,090,202
退職給付に係る負債	1,756	2,206
役員退職慰労引当金	147,853	152,220
資産除去債務	13,085	13,191
その他	704,527	668,446
固定負債合計	4,144,594	5,362,267
負債合計	16,453,004	22,515,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	284,956	284,956
利益剰余金	5,112,906	5,245,168
自己株式	41,762	41,762
株主資本合計	5,635,225	5,767,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	604	412
その他の包括利益累計額合計	604	412
非支配株主持分	322,201	361,607
純資産合計	5,958,032	6,128,683
負債純資産合計	22,411,036	28,644,499

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
売上高	22,676,868	24,348,487
売上原価	19,498,274	21,212,094
売上総利益	3,178,594	3,136,393
販売費及び一般管理費	2,362,376	2,389,154
営業利益	816,217	747,239
営業外収益		
受取利息	36	26
受取手数料	12,799	14,274
違約金収入	3,200	100
補助金収入	84,216	15,349
その他	20,733	27,536
営業外収益合計	120,985	57,286
営業外費用		
支払利息	176,364	213,732
資金調達費用	16,169	28,338
その他	16,773	42,240
営業外費用合計	209,307	284,311
経常利益	727,895	520,214
特別利益		
事業譲渡益	-	5,083
特別利益合計	-	5,083
特別損失		
固定資産除却損	11,124	2,325
特別損失合計	11,124	2,325
税金等調整前四半期純利益	716,771	522,972
法人税等	243,966	176,317
四半期純利益	472,804	346,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,567	39,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,237	307,249

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益	472,804	346,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	1,016
その他の包括利益合計	530	1,016
四半期包括利益	472,274	345,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,707	306,232
非支配株主に係る四半期包括利益	30,567	39,405

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
販売顧客の金融機関からの借入金	245,992千円	70,700千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
減価償却費	291,178千円	359,219千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	130,591	90	平成29年 5月31日	平成29年 8月30日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成31年2月28日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月28日 定時株主総会	普通株式	174,986	120	平成30年 5月31日	平成30年 8月29日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	A M事業	都市事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	19,231,318	1,314,183	1,584,139	547,226	22,676,868	-	22,676,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,412	12,936	64,521	78,870	78,870	-
計	19,231,318	1,315,595	1,597,076	611,748	22,755,738	78,870	22,676,868
セグメント利益	820,659	299,191	31,849	94,351	1,246,051	429,834	816,217

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連ビジネス等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 429,834千円には、セグメント間取引消去28,324千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 458,158千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成31年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	A M事業	都市事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	21,743,224	1,636,898	691,261	277,103	24,348,487	-	24,348,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,232	32,316	63,964	97,512	97,512	-
計	21,743,224	1,638,130	723,577	341,067	24,446,000	97,512	24,348,487
セグメント利益	788,048	381,981	24,937	10,898	1,205,866	458,626	747,239

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連ビジネス等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 458,626千円には、セグメント間取引消去7,737千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 466,364千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	303円77銭	210円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	442,237	307,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	442,237	307,249
普通株式の期中平均株式数(株)	1,455,822	1,458,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年4月11日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成30年6月1日から令和元年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年12月1日から平成31年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年6月1日から平成31年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成31年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。